

# 市議会だより



平成26年9月12日 一関市立川崎保育園

- 9月定例会報告 ..... 2～6
- 決算審査特別委員会報告 ..... 7
- 総括質疑 ..... 8～9
- 分科会報告 ..... 10～11
- 一般質問 ..... 12～22

- 会派等視察報告 ..... 23～27
- 特別委員会活動報告 ..... 28～29
- 市民と議員の懇談会のお知らせ ..... 30
- 市民の声 ..... 31

ここが聞きたい 議員19名が市政を問う！

9月  
決算議会

一般会計歳出 727億3,340万円  
全特別会計歳出 228億9,581万円

を認定

9月定例会報告

9月定例会報告



### 平成25年度 主な事業

市民生活のため、平成25年度に行われた事業のうち、主なものについて掲載しています。

事業名	決算額	主な内容
市民協働推進事業	1億2,495万円	地域おこし事業費補助金、地域協働体支援事業、自治会等活動費総合補助金
自立支援給付費	24億8,272万円	障がい者の医療・介護費用の補助、車いすや義足等の補装具給付、障害児通所等給付
放課後児童健全育成事業費	1億3,485万円	留守家庭児童の保護育成
八幡町・あおば統合保育園整備事業	5億6,543万円	園舎建築工事費・電気設備工事費・機械設備工事費その他事業費
扶助費（生活保護費分）	13億8,901万円	生活保護世帯への生活扶助や住宅扶助等
震災等緊急雇用対応事業費	2億2,197万円	東日本大震災における被災求職者の雇用の創出
利用自粛牧草等処理円滑化事業	5億6,669万円	放射性物質汚染牧草、稲わら、堆肥処理等の事業
防災行政情報システム整備事業費	9億5,043万円	システム整備工事費
一関図書館整備事業費	13億9,719万円	新一関図書館建設等工事、施設用備品購入

第49回一関市議会定例会（9月定例会）は、8月26日から9月18日までの24日間の会期で開催しました。9月定例会では、平成25年度一般会計・特別会計決算をはじめ、17件の決算審査をし、平成26年度補正予算、条例の制定、請負契約の締結、財産の取得など市長提案54件を原案の通り可決しました。一般質問には、19人の議員が登壇しました。（詳細は12ページ～22ページ）

さらに、決算審査特別委員会を設置し、委員長に佐藤雅子議員、副委員長に武田ユキ子議員を選出し、総括質疑を9月4日～5日に行い、13人が質問を行いました。（詳細は8ページ～9ページ）

加えて、4常任委員会単位の分科会を設置し、決算審査を実施しました。（詳細は10ページ～11ページ）

9月定例会の  
あらまし

# 議案審査

## 審査された議案、意見書、請願等は次の通りです

### 【継続費の精算報告】

- 一関図書館整備事業
- 前堀浄水場整備事業、上巻浄水施設等整備事業
- 【専決処分報告】6件
- 請負契約変更
- ①一関保健センター建設（建築）工事請負契約
- ②一関保健センター建設（機械設備）工事請負契約
- ③一関市立磐井中学校校舎

### 建設（機械設備）工事請負契約

- ④一関遊水地記念緑地公園多目的広場整備工事請負契約
- ⑤一関市立山目小学校校舎建設（電気設備）工事請負契約
- 損害賠償
- 藤沢町増沢字長羽地内の市道増沢西口線において、

アスベスト飛散対策を付した除去工法の追加により

5094万円を増額し変更後の金額を8億6994万円とした。

○一関市立山目小学校校舎建設（建築）工事

労務単価等の大幅引き上げ、既存校舎の解体でアスベスト飛散対策を付した除去工法の追加、地中埋設構造物撤去などの追加などにより8394万円を増額し変更後の金額を13億7544万円とした。

○一関市立山目小学校校舎建設（機械設備）工事

労務単価等の大幅引き上げ、給水設備等の改修に伴う給水管の移設等により1010万円を増額し変更後の金額を2億5160万円とした。

### 【請負契約の締結】3件

- 一関文化センター大ホール舞台照明設備改修工事契約の相手方（株）電友社 一関営業所
- 契約金額 2億2658万円
- 完成期限 平成27年3月27日

○一関市消防救急デジタル無線整備工事

契約の相手方（株）富士通ゼネラル・（株）金澤電気特定共同企業体

契約金額 10億8648万円

完成期限 平成27年3月27日

○一関市立東山中学校校舎大規模改修等（建築）工事契約の相手方（株）平野組

契約金額 1億5552万円

完成期限 平成27年9月16日

### 【財産の取得】2件

- 消防救急無線機のデジタル化に伴い、消防団車両に消防救急デジタル無線の受令機を整備するため取得を可決した。消防救急デジタル無線受令機176台、1782万円。
- 災害現場における消防団の情報収集、発信、共有を図るため消防団用通信機器の取得を可決した。トランシーバー 390台、1368万円。

### 【市道路線の廃止】

市道中里神明3号線の廃止を認定した。

舗装の損傷により窪みが生じていたため、乗用車右前輪が入りタイヤを破損させ損害を与えた。

### 【条例の制定】

- 一関市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例
- 国の児童福祉法の改正に伴い、放課後児童クラブの専用区画面積などの設備基準や職員数、開所日数・時間などの運用基準について定めることとされたため制定を行った。

○一関市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例

国の児童福祉法の改正に伴い、市が認可する保育事業における保育室の面積などの設備基準や職員数・利用定員など運営基準について条例で定めることとされたため制定を行った。

○一関市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

### 【監査委員の選任】

監査委員として選任し、満場で同意された。任期は、10月1日から4年間。

小川 四郎 氏（一関市三関）

【固定資産評価審査委員会の委員の選任】

固定資産評価審査委員として、次の3名を選任し、いずれも満場で同意された。任期は、10月29日から3年間。

- 金野 幸造 氏（一関市真柴）
- 小野寺常彦 氏（一関市花泉町涌津）
- 首藤 清史 氏（一関市藤沢町大籠）

### 【教育委員の任命】

教育委員会の委員の任命に満場で同意された。任期は、10月29日から4年間。

千葉 和夫 氏（一関市台町）

### 【人権擁護委員の推薦】

人権擁護委員として次の2名を推薦し、いずれも満場で同意された。任期は、平成27年1月1日から3年間。

法の施工に伴い、幼稚園・保育所・認定こども園・小規模保育事業などについて、給付費の支給対象となる施設・事業の利用定員や運営規模などの遵守すべき運営基準について条例で定めることとされたため制定を行った。

○一関市地域防災計画に定める大規模な工場その他の施設の用途及び規模の基準に関する条例

以上4件が可決された。

### 【条例の改正】

- 一関市簡易水道事業条例の一部を改正
- 一関市水道事業給水条例の一部を改正
- 一関市福祉事務所設置条例の一部を改正

【補正予算】

- 平成26年度一関市一般会計補正予算（第4号）
- 歳出の主なもの
- ・山目小学校校舎改築事業費 6280万円
- 平成26年度一関市一般会計補正予算（第5号）
- 歳出の主なもの

### 【意見書】

佐藤 勝重 氏（一関市東山町松川）

菅原 節夫 氏（一関市花泉町金沢）

【意見書】

発委第1号「安全・安心の医療・介護実現のための夜勤改善・大幅増員を求める意見書について」

提出者 教育民生常任委員長 佐々木賢治

賛成多数により可決

発委第2号「手話言語法制定を求める意見書について」

提出者 教育民生常任委員長 佐々木賢治

・保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金 2920万円

・小規模保育設置促進事業費補助金 3917万円

・一関市立磐井中学校整備事業費 3719万円

○平成26年度一関市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

○平成26年度一関市物品調達特別会計補正予算（第1号）

【請負契約の変更】3件

- 一関市立磐井中学校校舎建設（建築）工事
- 労務単価等の大幅引き上げ、既存校舎の解体で



磐井中学校 完成イメージ図

※専決処分とは【用語解説】  
地方自治法（昭和22年法律67号）第179条第1項の規定により、特に緊急を要するため議会を招集する時間がないことが明らかである事項について首長（市長）の判断で決定すること。

# 決算審査特別委員会報告

決算審査特別委員会は、各分科会を含め4日間にわたって開催し、「平成25年度一関市一般会計決算」ほか、決算関係等の議案の審査を行いましたのでお知らせいたします。

8月26日の本会議において決算審査特別委員会が設置され、「平成25年度一関市一般会計歳入歳出決算について」ほか18件の審査が付託されました。審査は、8月26日、9月4日、5日及び9月16日の4日間にわたり委員会を開催し、市長、教育委員会委員長、監査委員、農業委員会会長の出席を求めました。なお、8月26日の委員会において、正副委員長の互選を行い、委員長には、私が、副委員長には、武田ユキ子委員が選任されました。

その後各関係各部長から補足説明を受けました。9月4日、5日には、総括質疑を行い、17名の議員が質問に立ちました。その後、直ちに、常任委員会単位の4分科会を設置し、所管に係る決算認定議案を分割付託しました。9月8日、9日には、各分科会が開催

## 決算審査特別委員会

委員長 佐藤 雅子

され、慎重審査し9月16日の特別委員会において、各分科会における審査の報告を求めました。各分科委員長の報告を待つて、当特別委員会としての結論を得るため採決を行いました。その結果、「議案第93号平成25年度一関市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について」と「議案第94号平成25年度一関市工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について」は満場可決すべきものと決し、「平成25年度一関市一般会計歳入歳出決算について」をはじめ17件の決算についても、満場及び賛成多数にてすべて認定すべきものと決しました。以上を受け、9月18日の本会議において審査経過と結果を報告し、その際、「利用自粛牧草等処理円滑化事業における放射能被害対策の一つである汚染牧草の一



時保管について、より一層の努力を行い収束を加速すること」「市立保育園の待機児童解消に向けた保育園及び幼稚園の充実や運営の効率化による保育環境の充実」「学校統合にあたり経費基準を定めるなど、統一的な考えで事業を進めること」など、当委員会総括質疑や分科会での審査の際に交わされた質疑内容に意を配すよう、市当局に要望があった旨を伝えました。

する請願  
請願者 一関市室根町矢越代表 小野寺信義氏ほか3名  
取り下げ  
請願第3号 安全・安心の医療・介護実現のための夜勤改善・大幅増員を求める請願  
請願者 岩手県医療労働組合連合会 執行委員長 中野るみ子氏  
教育民生常任委員会に付託され、審議された。採決の結果、請願第3号の請願項目1から3項のうち2項め、「医師・看護師・介護職員を大幅に増やすこと」及び3項め、「国民（患者・利用者）の自己負担を減らし、安全・安心の医療・介護を実現すること」が賛成多数で一部採択。1項め、「看護師など夜勤交替制労働者の労働条件を1日8時間、週32時間以内、勤務間隔12時間以上とし、労働環境を改善すること」が、賛成少数で一部不採択とすべきものと決した。

請願第4号 手話言語法制定を求める意見書の提出を求める請願書  
請願者 一関市聴力障害者協会 会長 芳賀誠子氏  
教育民生常任委員会に付託され、審議された。採決の結果、採択すべきものと決した。  
請願第5号 農業委員会・企業の農地所有者・農協改革など、「農業改革」に関する請願  
請願者 東磐井農民組合 代表者 千葉太郎氏  
産業経済常任委員会に付託され審議された。採決の結果、不採択とすべきものと決した。  
請願第6号 政府による緊急過剰米処理を求める請願  
請願者 東磐井農民組合 代表者 千葉太郎氏  
産業経済常任委員会に付託され審議された。採決の結果、採択すべきものと決した。

※9月定例会の議案件数は、市長提案の議案54件、議員発議9件、請願5件でした。（請願第3号については教育民生常任委員会において、請願を項目別に審査することとなったため分割して採決をしております。）

### 【表決が分かれた案件】

議案	一関市議会																会派に属さない議員														
	公明党		緑 清 会				日本共産党 一関市議団				新 政 会				関新会																
	岩 瀨	小 岩	沼 倉	佐 藤	小 野	勝 浦	佐 藤	小 山	千 葉	千 田	菊 地	岡 田	藤 野	石 山	菅 野	佐 々	武 田	菅 原	佐 藤	岩 瀨	千 葉	千 葉	金 野	梶 山	橋 本	岩 瀨	佐 々	那 須	及 川	千 葉	
議案第81号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案第82号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案第83号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
請願第3号1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	欠	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	議	
請願第3号2,3	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
請願第5号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	議	
認第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
認第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
認第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
発委第1号	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
発議第14号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	議
発議第15号	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
発議第16号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	議

※議は議長、○は賛成、×は反対、欠は欠席、-は退席になります。

# 総括質疑

2日間にわたった総括質疑では、平成25年度の決算を審査するため、昨年度に市で行ったさまざまな事業について質疑をしました。

質問者は、岩淵優（公明党）、沼倉憲一、小野寺道雄（緑清会）、菊地善孝、石山健、岡田もとみ、藤野秋男（共産党一関市議団）、岩淵善朗、金野盛志、佐藤弘征、千葉信吉（新政会）、岩淵一司（関新会）、及川忠之（会派に属さない議員）の13名の議員であり、主な質疑は次のとおりです。

## 市の収入関係

**質問** 平成25年度の市の不動産売却のための取り組み内容は。

**答弁** 工業団地の売却では、ホームページでの紹介や企業の集まる展示会でDVD上映等を行い、企業への郵便物には工業団地のパンフレットも入れるなどPRに努めた。住宅団地の分譲については、販売価格の見直しなどによるキャンペーンや移住定住奨励金制度の紹介等で販売促進を図った。

**質問** 個人市民税、法人市民税、固定資産税の滞納状況と徴収状況は。また、徴収担当課の職員体制は。

**答弁** 個人市民税は収納率93.96%、収入未済額は2億3994万円。法人市民税は収納率97.82%、収入未済額は1億852万円。固定資産税は収納率90.28%、収入未済額は5億8786万円。収納率の前年度対比は、それぞれ0.39ポイント増、0.16ポイント減、0.6ポイント増。職員体制は管理職を除き、本庁収納課に16人、各支所には3〜4人配置している。このほかに徴収嘱託員を市全体で12人配置している。

未済額は1億852万円。固定資産税は収納率90.28%、収入未済額は5億8786万円。収納率の前年度対比は、それぞれ0.39ポイント増、0.16ポイント減、0.6ポイント増。職員体制は管理職を除き、本庁収納課に16人、各支所には3〜4人配置している。このほかに徴収嘱託員を市全体で12人配置している。



市街地活性化センター「なのはなプラザ」

**質問** 市街地活性化センター「なのはなプラザ」に入居している団体の使用料は。また、減免措置はあるか。

**答弁** 平成25年度末で6団体が入居しており、このうち、3団体から合計で150万円余りを一関市行政財産使用料条例に基づき使用料を徴収している。なお、公共の用に供する場合や市の行政運営上必要

## 健康管理関係

**質問** 訪問指導事業の戸別訪問の実績は。

**答弁** 健康に不安や悩みを抱える本人や家族からの相談、あるいは民生委員や関係機関からの情報提供に基づき保健師、看護師、栄養士が家庭訪問し療養上の保

な場合は減額または減免することができ。健康指導を行っているものであり、平成25年度は延べ1539人で実人員は886人。内訳は、被災者訪問や在宅介護者等への訪問が最も多く783人、精神疾患440人、閉じこもり予防105人、寝たきり及びこれに準ずるもの89人、難病63人、生活習慣病要指導者32人、認知症27人だった。

開催している。また、スポーツ指導に関する有資格者を中心に企画運営をし、ソフト事業と施設管理の融合に努めている。

## ILC関係

**質問** ILCの実現に向けたどのくらいの予算を執行したのか。



駅構内に設置されたジオラマ

**答弁** 平成25年度は総額で1979万円。主なものは、

欧州合同原子核研究所（CERN）などの視察や調査事業に675万6千円。看板や一ノ関駅構内へのILCのジオラマ設置などに345万9千円。ILCニュースやチラシなどの作成に670万7千円などを執行。

## 放射能被害関係

**質問** 簡易型放射能測定器の配置場所・所有台数・貸出件数は。また、測定器を公民館・行政区・自治会等に置く考えは。



貸し出し用の測定器

**答弁** 現在市では測定器を272台所有しており、本庁に129台、支所に141台、一関西消防署と東消防署に各1台配置している。貸出件数は平成24年

度が951件、平成25年度が322件となっている。今後とも現在の配置の中で個人や自治会等へ貸し出しを行っていく。

**質問** きこの原木等処理事業の執行状況と焼却処理見込みは。

**答弁** しいたけのほだ木の一時保管については平成25年度は162万9千本を処理し、1億1599万円を支出しており、進捗率は87.7%。しいたけのほだ木の落葉層除去については、計画面積約17万平方メートルのうち、平成25年度末で5万2千平方メートルを処理し、1億962万円を支出。焼却処理見込みは、仮説焼却施設により一般ごみと混合して焼却するなど、一関地区広域行政組合等と連携して円滑な処理ができるよう努める。

## 安全対策関係

**質問** 急傾斜地崩壊対策事業について、対策実施済み箇所は。

**答弁** 県が示した一関市内の急傾斜地崩壊危険箇所は633カ所、土石流危険渓流が746カ所、地すべり箇所が36カ所となっている。このうち、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の進捗状況は、危険箇所633カ所のうち対策箇所は32カ所が対策済み。平成25年度は一関地域の中島地区と槻本地区、千厩地域の構井田地区、大東地域の八幡前地区の4地区で事業が実施された。

**質問** 空き家調査の成果は。

**答弁** 行政区長を通じて調査をしたところ、2358件の情報が寄せられている。そのうち平成25年度には2001件の調査を行い、進捗率は85%あまり。平成26年度も継続して行い、調査は終了した。危険な空き家については、担当各課と情報を共有するとともに、所有者が判明した空き家については、撤去や修繕等のお願いをしている。

## 生活環境関係

**質問** 年間総配水量及び水道料金収入のもととなる有収水量が減少している理由は、給水人口の減少以外になにか。

**答弁** 平成25年度の年間総配水量は前年度比で2.3%減、有収水量2%減であり、第一の要因は人口の減と考える。そのほかに、平成24年度の7月〜9月の30℃以上の日は51日であるが平成25年度は24日であり、この3カ月の使用水量は4.2%減。さらに、節水型家電やトイレの普及も影響しているものと考えられる。

**質問** 不法投棄の実態と

監視カメラの管理は。

**答弁** 不法投棄はゴミ集積所のほか道路や堤防の法面に向かって投げ捨てられることが多く、県や警察等関係、不法投棄の巡回監視・指導に取り組んでいる。監視カメラは現在8台設置しており、不法投棄がなくなるなど一定の効果を上げている。今後も、監視カメラを効果的に設置しながら不法投棄の削減に努める。

## 補助金関係

**質問** 中小小売業者等強化支援資金利子補給補助金の制度の概要と実績は。

**答弁** 中小小売業者を支援するため、償還期間終了までの間、年2%の利子相当額を助成している。この資金は、平成10年度から12年度まで融資が行われた資金で、平成25年度中は2件の事業者に対し利子補給を行い、27年度で事業終了。

## 総務分科会

委員長 千田 恭平

●平成25年度における入札不調の状況は。

延べで90件。特に、建築、土木、管設備工事等があり、理由としては建築については労務者の確保が難しいことや単価の上場と分析している。

●納税について、口座振替、コンビニ収納の状況は。納税組合の考え方は。

口座振替の利用者数は平成25年度が4万1977人、24年度と比較し90人の減、率は0.07%の増となっている。コンビニ収納は14.3%の割合である。

納税組合については可能な限り今の状況を保っていただきたいと考えている。会員の高齢化等で必然的に消滅する団体数が増えてきており、平成25年度末で512組合、組合員数は5万5861人で、解散した組合も6組合ある。

●昨年9月の市長、市議会議員選挙が終わったのは午前1時過ぎだったが、選挙事務の効率化は。

開票の所要時間は今のシステムでトラブルがなければ3時間20分

程度と思われる。奥州市、花巻市と大差はないが、当市は投票箱の送致に最大1時間半くらいかかる。早く開票を終わらせるためには当日投票の終了時間が検討課題ということや現在話し合いをしている。ポスター掲示場についてはリースでアルミの板を使用した。従来の木製と異なり転用が何回もきくので環境にやさしく、経費面では3分の1とのことである。

●テレビ難視聴地域解消の状況は。地デジがフルセグ状態で受信できない世帯が49件あり、その49件はワンセグで受信することになるが、平成26年度内には解消する見込みである。

●防災マストの状況はどうか。今回のマスト設置は、既存マストの利用と新たに設置するものは、住宅密集地、集落単位などある程度の戸数のあるところで設置した。防災、緊急情報についてはいち早く屋外マストで、補完的にコミュニケーションという事で整備した。今後の増設についてはまだ決まっていない。

●土砂災害ハザードマップの作成状況は。土砂災害の危険箇所は全体で1415カ所となっている。このうち97カ所が作成済みとなっている。ハザードマップの作成の前段として、県で基礎調査を行うが、その基礎調査については624カ所が調査済みとなっている。また、このうち調査内容を住民の方や地元の自主防災組織の方々に説明会をしている箇所が329カ所ある。

## 建設分科会

委員長 千葉 幸男

●土砂災害ハザードマップの作成状況は。

土砂災害の危険箇所は全体で1415カ所となっている。このうち97カ所が作成済みとなっている。ハザードマップの作成の前段として、県で基礎調査を行うが、その基礎調査については624カ所が調査済みとなっている。また、このうち調査内容を住民の方や地元

の自主防災組織の方々に説明会をしている箇所が329カ所ある。

●住宅災害復旧工事補助金の内容、実績は。

東日本大震災で被災した住宅の補修及び改修について補助するもの。補修については、半壊、一部損壊の住宅を対象に、基本額として10万円以上の補修工事に対して、補助率2分の1、上限が30万円の補助と、加算額として補助率10分の1、上限を10万円として共通商品券で交付。平成25年度の実績は、補修が850件、2億1305万4千円、加算額の商品券は842件、5681万8千円。その他、改修ということであり



分科会での審査の様子

## 決算審査特別委員会分科会報告

- 除染計画区域内の除染の諸経費は補助対象か。又対象外についても要望しているのか。計画区域内のホットスポットの除染は、地域ごとの取り組みに対して、市が物品支給等で支援した費用について、特措法による市への補助がある。個人宅で、個人が行う除染は含まれず、要望等は行っていない。
- 八幡町あおば統合保育園整備事業の完成に至った経緯は。新保健センターとの一体的整備を基本設計に市街地であり周囲の環境に馴染むものにし建築し開設計画したが、外壁については、保育園舎としては無味乾燥との意見があり、根本的デザインは変えられたいが夢ある装飾を検討中である。
- 自治会が地域協働体を設立する際の窓口はどこになるのか。一関地域は協働推進課で支所は地域振興課が窓口となっている。市民活動センターは具体的活動内容の支援や地域づくり計画策定の手伝いをする。
- テニスコートなどの施設は中学校整備の中で統一した整備基



分科会での審査の様子

## 決算審査特別委員会分科会報告

- 新規高卒者の早期離職者状況は。市内では、3年連続100%の就職を果たしているが、3年以内の離職者が、県全体では41.5%で全国平均の39.2%を上回っている。一関管内での調査は実施していないが、地域にとって非常に大きな問題ととらえている。
- 緊急雇用創出事業で、DIOジャパンに事業を委託したが、委託先に問題はなかったのか。平成24年、25年度に子会社である一関コールセンターに事業を委託した。その後、事業の撤退から現在は(株)東計電算系列が引き継いでいる。雇用者に対する不安は、一関コールセンターにおいてはなにもとらえていない。
- 観光パンフレット作成費838万円の考え方は。市の総合版パンフレットが、6万部、ダイジェスト版4万部、ルート別で2種類発行し各1万8千部、縮めて600万円ほどになっている。他に温泉郷や滞在型などの事業別のものとあわせ、現在24種類のパンフレット、チラシ等を作成している。今後、見直しも含め



分科会での審査の様子

## 産業経済分科会

委員長 勝浦 伸行

め対応していく。

●草地等の除染が進まない農地の扱いは。県は、再生事業を今年度で終わりとすることで取り組んでいる。しかし、除染を3回やっても解除にならない農地もあり、今後も継続するよう要望していく。

●利用自肅牧草の一時保管施設の進捗状況は。設置は109棟計画したが55棟完了した状況である。今後も農協を含め各支所と連携をし、早い時期に完了させたい。

## 教育民生分科会

委員長 佐々木賢治

準はあるのか。

教育課程以外の部分でクラブ活動の位置付けでの環境整備であり、どの学校にも必ず整備するということ様な統一した基準はない。

●市立幼稚園の定員の状況は。また、認定こども園の設置等、少子化の状況も考慮した抜本的な対策をとるべきではないか。すべての園で定員を下回っており、うち8園が半数に満たない状況である。対策としてお話のように検討を進めてまいりたい。

# 市政課題で活発な論戦

第49回定例会の一般質問は8月28日、29日、9月1日の3日間、19人の議員が登壇し、活発な議論を展開した。なお、内容については各議員の文責である。

## 8月28日(木)

- 佐藤 浩 議員**
- 1 一関市消防団員の処遇改善について
  - 2 都市計画道路の整備について
  - 3 ふるさと納税について
  - 4 地域経済の現状について
- 及川 忠之 議員**
- 1 温室効果ガス削減への取り組みのその後について
- 藤野 秋男 議員**
- 1 国民健康保険の運営責任について
  - 2 地域経済支援策について
- 小岩 寿一 議員**
- 1 公共施設等総合管理計画の策定への取り組みについて
  - 2 がん対策について
  - 3 観光振興について
- 佐々木賢治 議員**
- 1 水害対策について
  - 2 国際都市づくりへ向けての取り組みについて

- 橋本 周一 議員**
- 1 放射能被害対策にかかる当市の対応について
  - 2 新しい子ども・子育て支援制度にかかる当市の対応について
  - 3 地域農業の振興について
- 岩淵 善朗 議員**
- 1 林業施策について
  - 2 防災行政と災害弱者対策の現状について
- 千葉 満 議員**
- 1 人口減少、少子化対策、子育て支援について
  - 2 一関地方の林業の再生、振興について
- 石山 健 議員**
- 1 中小業者を主体とした地域循環型の経済振興について
  - 2 県立花泉高校の学級減について
  - 3 一関市常備消防団員の勤務実態について

## 9月1日(月)

- 金野 盛志 議員**
- 1 雇用の確保について
  - 2 廃棄物（ごみ）の減量化（分別）について
- 沼倉 憲二 議員**
- 1 指定管理者制度について
  - 2 林業振興策について
- 菅野 恒信 議員**
- 1 まちづくり・協働体と社会教育・公民館の両立について
  - 2 市民サービスに欠かせない非常勤・臨時職員の雇用条件改善について
- 武田ユキ子 議員**
- 1 まつり等イベントの見直しについて
  - 2 側溝の土砂等生活環境の放射能除染について
- 佐藤 雅子 議員**
- 1 教育行政の課題について
  - 2 第2次いちのせき男女共同参画プランの現在に至るまでの優先的・重点的な取り組みの検証と課題について

- 勝浦 伸行 議員**
- 1 財政運営について
  - 2 教育行政について
  - 3 環境行政及び再生エネルギーの導入について
- 菊地 善孝 議員**
- 1 国民健康保険税の引き下げについて
  - 2 合併から10年目を迎えた市の情報管理の課題について
  - 3 戸別受信機継続について

## 8月29日(金)

- 那須茂一郎 議員**
- 1 有害獣の駆除対策について
  - 2 狐禅寺地区の対応について
- 岡田もとみ 議員**
- 1 側溝土砂の処理について
  - 2 急がれる農林業系放射能汚染物質処理の見直しについて
  - 3 子ども・子育て支援制度の運用について
- 岩淵 優 議員**
- 1 地域振興について
  - 2 人口減少対策について

日	月	議事内容
28日	8月	議員全員協議会
16日	8月	議会改革調査部会
15日	8月	議会報編集特別委員会
6日	8月	議会報編集特別委員会
10日	8月	議会報編集特別委員会
18日	8月	議会運営委員会
17日	8月	議会運営委員会
16日	8月	放射能被害対策特別委員会
9日	8月	決算審査特別委員会(分科会)
8日	8月	決算審査特別委員会(分科会)
5日	8月	決算審査特別委員会(総括質疑)
4日	8月	決算審査特別委員会(総括質疑)
1日	8月	本会議(一般質問)
29日	8月	本会議(一般質問)
28日	8月	本会議(一般質問)
26日	8月	本会議
19日	8月	議会運営委員会
18日	8月	議会運営委員会
8日	8月	教育民生常任委員会
4日	8月	放射能被害対策特別委員会
1日	8月	議会運営委員会
30日	7月	建設常任委員会
29日	7月	教育民生常任委員会
22日	7月	産業経済常任委員会
3日	7月	放射能被害対策特別委員会

## ○消防団員の処遇改善を ○ふるさと納税の特典に地場産品の商品開発を ○指名競争入札の指名は



佐藤 浩 議員

**質問** 平成25年12月に施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」で、消防団員の処遇の改善等について、必要な措置を講じているが、市の考えは。

**答弁** 総務省消防庁では、報酬及び手当の単価が低い市町村に対して、積極的な引き上げを行うよう要請しているが、一関市の年額報酬及び手当は、県内市町村の平均額以上となっている。

**質問** 交付税措置の消費費において、消防団の部分については、交付税算定部分よりもかなり多い額が支出されている。出動手当については、交付税単価より低くなっているが、全体の部分を考慮しながら、県内市町村の動向もとらえながらできるだけ改善していけるよう検討していきたい。

**質問** 都市計画道路の未整備区間の整備計画と赤荻地区の雨水排水計画は。

**答弁** 都市計画道路中央町上袋線及び青葉町界線を含む市全体の未整備区間の道路整備は、次期総合計画の中で検討する。

**質問** 赤荻地区の雨水排水対策については、道路整備による雨水処理と部分的な水路整備を進めながら対応する。

**質問** ふるさと納税は貴重な財源として、他市町村では積極的に取り組んでいるが、一関市の生産業者の支援として、特典の商品開発の考えは。

**答弁** 平成20年6月から導入し、6年間で336件、総額5865万円となっている。まちづくり推進に貴重な財源であり、市の特産品の販路拡大のためにも検討する。

**質問** 指名競争入札の指名は。

**答弁** 基本的には、市内に本社を有する事業者10社程度を確保する指名としているが、市内の事業者を優先したい考えである。今後の発注の見直しや地域の状況なども踏まえて、必要に応じて見直しを行う。

市内の営業所要件の見直しも含め、平成27、28年の入札の資格付けについても、見直しを進める考えである。

## ○温室効果ガス削減への取り組みのその後は



及川 忠之 議員

**質問** 温室効果ガス削減への取り組みのその後について

**質問** 第42回定例会(平成25年3月定例会)以降の一関市の温室効果ガス削減のための取り組みの現状について伺う。①二酸化炭素吸収源としての森林の管理・経営がどのようになっているのか。②二酸化炭素の販売は、その後どうなっているのか。③市内の山林所有者及び生産森林組合等への啓蒙普及活動はどのようなものか。④この取り組みを強化、普遍化することにより森林の管理、経営に雇用の拡大が期待でき、山村の再生が可能と思うかが。

**答弁** ①森林の経営、管理については、市の森林経営計画に基づいて間伐等を実施しているが、二酸化炭素吸収量調査については、費用と間伐して得る金額との見合で判断をせざるを得ないことや、今の二酸化炭素の市場動向がありなかなか難しい情勢である。

②当市で認証されたクレジットの販売可能量は861トンで、平成25年度の販売実績は20トンで26万円余の収入となっている。

いる。残りは、市のホームページ等で購入者の募集を行うなど販売活動を行っている。

③について、本制度の普及啓発について、昨年の9月に環境省によるJ-クレジット制度全国説明会があり、それへの参加について林業関係団体に呼びかけを行った。また、現在販売中の市のクレジットの販売状況を通じて、本制度の効果や課題の検証を行いつつ、間伐による二酸化炭素の吸収量だけではなく、少し紹介してまいりたいと思う。

④について、森林整備を行うことは、森林資源の循環利用による林業の活性化につながり雇用創出にもつながると考えている。また、特用林産物を始め地域として自然環境というものをどう売り込んでいくかというところが非常にポイントになるだろう。今後のプロジェクトの進展を十分念頭に置いて取り組んでまいりたい。

一般質問

一般質問

議会日誌

○国保の広域化で構造的問題の解決になるのか  
○地域経済への振興策と支援策を示せ



藤野 秋男 議員

**国保の広域化による運営責任は**  
**質問** 平成27年中に法案提出を目指す、国保の都道府県化は、国保世帯にどう影響があるのか。特に高すぎる払いきれない国保税への対応や減免制度の違い、基金積立等への対応の違いはどうなるのか。

議論、検討が進められていくものと受け止めている。また、広域化によって構造的な問題が解決するとは考えていない。国に対しては、引き続き財政支援の拡充を求めていく。

**地域経済への支援策は**  
**質問** 住宅リフォーム助成事業は、あらゆる業種にまたがる裾野が広い事業として、全国629自治体、県単位でも5県が実施している。このすばらしい事業にヒントを得た事業が店舗リフォーム支援事業である。

この事業を実施している自治体の多くが、郊外型大型店の出店に伴い、商店街の衰退と買い物難民をださない対策としてスタートしている。経済効果も大きいことから、実施の考えはないか。

**国保法は、社会保障及び健康増進をうたっている。保険者である市は運営責任にどう関わるのか。**  
**答弁** 平成29年度から予定されている都道府県単位化がどのような形で進められ、どのような役割分担で行われるのかについては、現時点では具体的に示されていないが、現段階で保険料は市町村ごとの医療費、所得水準等を考慮し、市は県に賦金を納付し、分賦金を納付するための保険料を定めることになると思う。いずれ、年末に向けて

**緊急経済対策住宅リフォーム事業によって、177件の工事で市内業者の受注額は4億円、1500万円分の商品券が助成され地域経済への波及効果があったと思う。**  
**答弁** 店舗リフォームについては、他自治体の動向等も見極めながら対応していきたい。

**設置、中通川内水排水処理施設では月一回の巡視点検と年3回の水門開閉操作を実施することとし、5月に東山支所、東山分署施行業者、排水ポンプ操作の受託業者が合同で確認・点検を実施した。**  
**国際都市づくりへ向けて**  
**質問** I・L・C誘致・平泉世界遺産地域としての英語教育の必要性をどうとらえているのか。  
**答弁** 国際研究所内の公用語は英語で食堂・売店・保育園・宿泊施設等で働くスタッフも英語での会話が基本。また外国人が日常生活を送るためには、市内の看板・店舗の店員や地域住民が簡単な会話を英語で行なうことが求められる。学校教育は勿論のこと、地域全体として英語教育に取り組んでいくことが不可欠であると考えている。

○水害対策の進捗状況は  
○国際都市づくりへ向けての取り組みは



佐々木賢治 議員

**水害対策は**  
**質問** 昨年7月の砂鉄川の水害の検証において、その対策の進捗状況はどうなっているか。  
**答弁** 大東・東山で説明会を開催。対策として河道掘削及び特殊堤防工事を実施し、その進捗率は6割である。

**国際都市づくりへ向けて**  
**質問** 松川・里前地区の検証による対策は住民の不安・要望に添えているのか。  
**答弁** 住民の不安は大変なものとして受け止めている。水門の開閉操作・排水ポンプ容量は大丈夫か河川掘削だけでは抜本的な対策にならないのでは等の意見を頂いている。具体的策として排水樋門の夜間操作のための照明



砂鉄川河道掘削工事

○公共施設等総合管理計画の策定への取り組みは  
○がん対策についての取り組みは  
○観光振興への取り組みは



小岩 寿一 議員

**公共施設等総合管理計画の策定への取り組みは**  
**質問** 公共施設のうち、どのようなものを管理計画に取り入れるのか。  
**答弁** 庁舎や学校、公民館などの箱物に加え、道路、橋梁、水道、下水道などのインフラ施設、公園、広場、駐車場など市が所有するすべての公共施設を対象に計画を策定する考えである。

**観光振興の取り組みは**  
**質問** 2020年の東京オリンピックの開催に向け、外国人観光客が増加することが予想され、施設の表示や道路の案内板などを多言語で示す方が必要と思われるが、市の取り組みは。  
**答弁** 市全体を案内する総合観光パンフレットについては、英語、中国語の簡体字、さらに韓国語版を作成し、外国人観光客に対応している。今後もJR東日本、一関観光協会等の観光関係者との連携を図りながら、外国語表記の案内板設置促進など、受け入れ体制の充実に努めてまいりたい。

**がん対策についての取り組みは**  
**質問** 胃がん防止のためピロリ菌の検査費用の補助を行い、検診率を高め、胃がんを防止すべきではないか。  
**答弁** 現在のところ、国のがん検診の検討会がピロリ菌検査の有用性について検討段階にある。市として近い将来において、ピロリ菌検査の導入について可能性を探っていきたく考えている。

**公共施設等総合管理計画の策定への取り組みは**  
**質問** 国の方針に基づき胃がんの検診は、X線による検査方法となっているが、血液検査で胃がんのリスクを判定できるピロリ菌検査を導入する自治体、かなり増えてきている。このことについてどう思うか。  
**答弁** 検討するにあたり、受診できる医療機関の数、対象者がかなり多くなる。他市の取り組みも参考にしながら、導入の可能性を研究していきたい。

**観光振興の取り組みは**  
**質問** 2020年の東京オリンピックの開催に向け、外国人観光客が増加することが予想され、施設の表示や道路の案内板などを多言語で示す方が必要と思われるが、市の取り組みは。  
**答弁** 市全体を案内する総合観光パンフレットについては、英語、中国語の簡体字、さらに韓国語版を作成し、外国人観光客に対応している。今後もJR東日本、一関観光協会等の観光関係者との連携を図りながら、外国語表記の案内板設置促進など、受け入れ体制の充実に努めてまいりたい。

**まつり等イベントの見直しは**  
**質問** 合併から丸10年を迎えるが、各地区で行われているまつりの由来を重視しつつ見直す時期と考え、以下について伺う。  
**質問** 市が関与しているまつり・イベントの数と補助金は。  
**答弁** 本年度当初で167件補助金額5579万2千円である。  
**質問** 特に伝統的なまつりはその背景となる歴史や文化を明確にとらえ市民共有の財産として伝承していくべきではないか。  
**答弁** 古くから伝わる多くのまつりが世代を超えて受け継がれてきた。今後も歴史が大切にされ伝承されるよう支援する。

**側溝の土砂等生活環境の放射能除染は**  
**質問** 側溝土砂の仮置き場は地域保管とすべきであり、土砂の除去については、機能不全箇所に残らず仮置き場が確保されなければならないか。また除染実施計画区域となつている177行政区中137行政区が未実施である。取り組み姿勢に問題があるのではないか。  
**答弁** 当初、側溝土砂は地元保管で相談したが周辺住民のご理解が得られなかった。今後、一括管理と合わせ地域での保管場所確保に住民の方々に理解と協力が得られるよう進めていく。

○まつり等イベントの見直しは  
○側溝の土砂等生活環境の放射能除染は



武田ユキ子 議員

**まつり等イベントの見直しは**  
**質問** 合併から丸10年を迎えるが、各地区で行われているまつりの由来を重視しつつ見直す時期と考え、以下について伺う。  
**質問** 市が関与しているまつり・イベントの数と補助金は。  
**答弁** 本年度当初で167件補助金額5579万2千円である。  
**質問** 特に伝統的なまつりはその背景となる歴史や文化を明確にとらえ市民共有の財産として伝承していくべきではないか。  
**答弁** 古くから伝わる多くのまつりが世代を超えて受け継がれてきた。今後も歴史が大切にされ伝承されるよう支援する。

**側溝の土砂等生活環境の放射能除染は**  
**質問** 側溝土砂の仮置き場は地域保管とすべきであり、土砂の除去については、機能不全箇所に残らず仮置き場が確保されなければならないか。また除染実施計画区域となつている177行政区中137行政区が未実施である。取り組み姿勢に問題があるのではないか。  
**答弁** 当初、側溝土砂は地元保管で相談したが周辺住民のご理解が得られなかった。今後、一括管理と合わせ地域での保管場所確保に住民の方々に理解と協力が得られるよう進めていく。



教育行政の課題は

教育委員会制度の見直しにより、教育行政はどのように変わるのか。

答弁 第1点目 教育委員会を

引き続き執行機関としつつも代表者である委員長と事務の統括者である教育長を一本化した新教育長を置き、教育行政の第一義的な責任者を明確化する。

第2点目 住民に対して開かれた教育行政を推進する観点から教育委員会議の透明化を図る。第3点目 教育に関する大綱の策定については教育委員会と協議調整の後、地方公共団体の長が大綱の策定を行う。

第4点目 地方公共団体の長と教育委員会で構成する総合教育会議の設置である。

教育委員会としては、改正法による制度の適正な運用を図り、当市のさらなる教育の振興を進めていく。

佐藤 雅子 議員



質問 小中一貫教育制度の考えは。

答弁 国の中教審答申や先行事例の情報収集しながらメリットデメリットをしっかりと見きわめることが必要であり当面これ

までの小中連携を一層推進する方向で対応する。

質問 学校建設の整備に係る事業費の取り扱いをどう考えているか。

答弁 市の財政状況を勘案すれば既存施設の活用が基本となる

が校舎を新設するとなった場合、建設場所については可能な限り市有地、市の土地とし、児童生徒の距離に配慮した場所の選定をし、市有地の整備が困難な場合は全体経費が過大とならないことを条件に選定することも選択肢の一つである。東山小学校の建設においては、32年度を目標に検討したい。

男女共同参画の取り組みと検証

質問 平成24年度から平成27年度を目標に第2次いちのせき男女共同参画プランを策定し優先的・重点的な取り組みを図っているが課題と検証は。

答弁 女性が就任していない審議会は38中6つある。今後解消に向け、取り組み。又自治会等の代表者における女性の割合は46.9人中9人19.9%である。DVについては25年度232件の相談があった。

仮置き場は地域内処理で

質問 いまだ国による側溝土砂の処理について、具体的な方針が決まらず仮置き場の期限さえも明示されていない。市は、旧県立南光病院跡地に側溝土砂を集中管理する説明会を開催した。住民から、子供のための環境を守りたいという思いなど根強い拒否反応があった。このことから、実施するには当初どおり地域内処理が適当ではないか。

答弁 今後、一括管理方式の一時保管場所の確保とあわせ、地域ごとに保管場所を確保する説明を再度行なう。

住民との信頼回復が重要

質問 農林業者の方々の再生産を保障するため、放射性汚染物質の早急な処理が求められる。しかし、狐禅寺地区の住民説明会は2巡目を終了したが、反対意見はさらに広がっている。この問題は、市全体の課題として取り組むことが課題解決の道筋となるのではないか。

答弁 仮設焼却施設は、一般廃棄物と混焼する関係で、設置場所は一関清掃センター近隣の狐禅寺地区が望ましいと考えた。

- 側溝土砂の処理は
○農林業系放射能汚染物質処理の見通しは
○子ども・子育て支援制度の運用は

岡田もとみ 議員



- 有害獣の駆除対策は
○狐禅寺地区への対応は

那須茂一郎 議員



質問 近年、里山の田畑は、二ホンジカ、ハクビシン、カモシカ等に荒らされ、里山の人は、作る意欲を無くしている。またクマも人里で頻りに目撃され、それも日中学校近くで、現れた被害が聞かれる。

市の西部では猪の被害も起きているようである。東の地域でも猪の目撃情報があるが、確認されていない。早急に確認作業をして、もし生息が事実なら、すぐ駆除対策をすべきではないか。猪が農作物に対する被害は田畑まで壊すと言われている。アライグマも大東地域大原で捕獲して確認された。他の地域での生息状況の確認を急ぐべきではないか。アライグマは農作物の被害のほかに、神社仏閣への被害も報告されている。

駆除する猟友会の皆さんに、シカやクマなど困難や危険を伴う仕事なのに、それに見合う褒賞金が出されているのか、検討すべきではないか。駆除に見合う報酬を支払わなければならないのではないか。また、駆除した後の死体の処理を、駆除した後の死体の処理を、

ニホンジカの捕獲に関しては、県の事業では1頭6千円、鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業では、8千円となっている。市独自の追加支援については、他市を参考に判断していきたい。

駆除死体の処理機械は知っていているが、費用対効果を見ながら検討していきたい。

質問 狐禅寺への対応について、一関地区広域行政組合に対して、構成自治体である一関市はどのように考えているか。

答弁 狐禅寺への、仮設焼却炉、新焼却炉、新最終処分場の建設については、広域組合とともに地域の皆様に説明をし、ご理解をいただくための努力を重ねてまいりたいと考えている。

地域振興対策は

質問 高齢化と人口減少に直面している現在、活気ある地域づくりは喫緊の課題である。

国は、地域の宝を発掘し、その魅力や特色を生かした地域活性化モデルケースを全国発信し始めた。中山間地域が多い当市にとっても、自然資源を生かしていくことは、地域振興にとって重要な要素である。地域のきめ細かな取り組みの原動力は、地域の人のやる気である。このやる気を引き出す施策は。

中山間地域を元気にするために、地域が誇れるような魅力の再発見、自慢できる地域の良さの情報発信、これらが重要と考えている。六次産業化の取り組みでは、農産物の加工や商品開発、販売戦略などの勉強会を4回にわたって開催し、先進地視察研修も実施している。参加者からの評価は高く、勉強会を継続して開催してほしいと期待されている。

- 地域振興対策は
○人口減少対策は

岩淵 優 議員



地産外商の取り組みでは、全国に誇れる農産物や特産品のブランド化を図るため、「うまいもん！まるごと一関の日」とい

**質問** 放射性物質に汚染された廃棄物の処理についての対応状況は。

**答弁** 新たに利用自粛となった牧草は4925トンであり、これらについては大東、東山両清掃センター周辺の住民の皆様へ苦渋の決断をいただき、5月28日に焼却を開始したところである。26年度の焼却は1千トンを予定している。焼却量は1日当たり5トン以下としており、おむね計画どおりに進んでいる。また、1900トンについてはペレット化する計画で、昨年10月から処理を進めている。7月末現在で760トンと計画の4割程度の実績となっており、12月末までに終了する予定である。

教育・保育施設の利用定員の設定や、不足が見込まれる場合のサービスの確保策、さらには当市独自の子育て支援施策などを検討していくこととしている。その後パブリックコメントや、県との協議を経た後、来年3月までに第一次事業計画として策定することとしている。

**質問** 農地中間管理事業への具体的な支援策は。

**答弁** 当市における農地利用集積率は現在34.4%となっている。中山間地の農地が多く、担い手への集積が進みにくいことが大きな要因ととらえている。地域農業マスタープランの作成状況などを見ると、地域での話し合いにより農地集積の機運を高め、基盤整備事業によりほ場条件を改善したり、集落営農組織等の経営を確立することが重要であると認識している。農地中間管理事業の実施に当たっても意欲的な集積に対し、地域集積協力を金や経営転換金協力金などを効果的に活用しながら農地集積が促進されるよう取り組んでいく。

○放射能汚染対策は  
○子ども子育て支援は  
○地域農業の振興は



橋本 周一 議員

**質問** 新しい子ども・子育て支援制度に向けた対応状況は。

**答弁** 一関市子ども・子育て支援事業計画に従って実施していくこととなるが、現在、計画の策定に向け、子育て中の保護者や関係者などで構成する、一関市子ども・子育て会議においてご意見をお聞きしながら進めている。今後、計画に定めるべき

**質問** 増田寛也元総務大臣が座長を務める民間有識者会議、日本創成会議の人口減少問題検討分科会は、2040年に全国の自治体の半数に当たる896市区町村で、20歳から39歳の女性が5割以上減り、自治体が消滅する可能性があるとの推計を発表した。人口減少問題の本質は、出生率低下と若者の人口流出、東京一極集中にあるとしているが、結婚、出産、子育て、雇用の場の確保と切れ目のない支援対策が重要と考える。どう認識し対策を講じていくか。

**答弁** 当市でも人口減少は早い速度で進行している。市政の継続的な発展のためには、減少速度を少しでも緩やかにする必要があり、子育て支援や雇用対策など若者の定住対策が不可欠であり、これまでも子供を生み育てやすい環境づくりに努めてきた。今後も、子供が生まれてから成人し、就職や結婚に至るまでの成長過程に合わせて、保健医療、保育教育、就職結婚などの分野を一本の線でつなぎ、一連の施策として取り組み、人口減少に歯止めをかけていく。

○人口減少、少子化対策、子育て支援策は  
○一関地方の林業の再生、振興策は



千葉 満 議員

**質問** 森林は林産資源の生産とともに、水源の涵養や国土の保全、地球温暖化防止など多面的機能を有している。木材価格の低迷や林業労働者の高齢化と後継者不足、放射能被害対策と課題が山積している。広大な面積を持つ森林を資源として有効活用を図るべきと考える。森林事業の需要拡大、森林整備事業の推進と従来事業に加えて、木質バイオマスエネルギーの活用と新しいビジネスの展開を視野に地域林業の振興にどう取り組んでいくか。

**答弁** 公有林管理整備事業、森林病虫害等駆除防除事業、保全松林緊急保護整備事業、被害を受けた支援としてきのこ原木等受けた支援としてきのこ原木等処理事業、しいたけ生産振興対策事業、特用林産施設等体制整備事業を実施している。民有林間伐等事業補助金、森林業活性化促進事業補助金、森林整備地域活動支援交付金など制度を設けている。木質バイオマスエネルギー構想については調査を実施。木材需要に期待し、林業従事者の雇用についても森林組合と情報を共有し検討していく。

○市民の財産、森の活用を  
○防災資機材の整備を  
○要支援者対策は



岩淵 善朗 議員

**林業施策を問う**  
**質問** 7500ヘクタールを超える市民の財産、市有林がある。現状と有効活用は。

**答弁** 伐採跡地等を除いた樹林面積6970ヘクタールのうち81%が、30年から50年の適正伐期を越えていて森林としての成熟期を迎えている。38ヘクタールの間伐を実施したが、長伐期80年生のものまで残しながら、森林組合と管理業務委託を締結し可能な限り多くの意見を聞き、次期総合計画に反映させたい。

**質問** 土砂崩れ防止など森林の持つ多面的機能についての認識は。

**答弁** 手入れの行き届かない山林は災害防止の機能が落ちるといふ専門家の指摘もある、水源涵養の機能等、十分に発揮できるように適正な管理が必要であり、一番効果的な施策管理なり、予算的裏付け等確認協議していく。

**質問** 現在の林業の現状では固定資産税の課税対象にはならないと思われる。相続されない土地に対する課税はどうか。相続放棄の土地が増えないか。

**答弁** 山林の収益に対する課税

ではなく土地に課税している。又登記上相続がなっていない場合、納税管理人を相続人と見なす。  
**防災と災害弱者支援対策**  
**質問** 屋外マストは市内全域に聞こえるか、難聴地域の対策は。

**答弁** 屋外広報マストは355基の整備が終了。全域で同一の行政情報・防災情報が伝達できる。スピーカーの向きや音量の調整で難聴地域を解消する。屋外はマスト、屋内はFMあすもで情報伝達する。

**質問** 地域防災・水防計画に沿った人材育成、住民の意識向上、資機材の整備状況は。

**答弁** 住民自らが、情報収集、連携し早期に行動を起こすことが重要だ。防災セミナー等で周知と訓練をする。資機材は迅速な防災活動に支障なきよう配備。

**質問** 災害時避難行動要支援者対策の状況は。

**答弁** 支援者の範囲を身体障がい者手帳1、2級所持者・療育手帳A・精神障がい者・保健福祉手帳1級・要介護3級以上の約4500名が対象、本人の同意を得て名簿を作成、災害に備える。

**中小業者を主体とした地域循環型経済振興について**  
**質問** 国が進める構造改革・市場原理主義に基づく効率性を強く求め、地方と生活弱者を切り捨てる政策の影響をものに受け、市民一人当たりの分配所得も減少し続け、消費購買力は減少している。結果として、平成21年の市内業者数6184件が3年後には、5749件に減少している。地場中小企業、個人事業主は狭隘なエリアにおいて、生活に必要な資材やきめ細かなサービスを提供することで、地域の利便性を高めコミュニティの維持に寄与するなど、その存在は重要な役割を果たしている。新規開業、新規事業の展開を図る業者の経営を支援する空き店舗入居支援事業を拡充する見解を求める。

**答弁** 中小企業に対する支援を推進した。新規開拓起業家・空店舗支援を行なうため、起業支援事業を実施している。事業者の店舗の修繕・設備更新については、制度資金への利子及び保証料への助成より支援している。これを

更に継続していく。  
**県立花泉高校の学級減について**  
**質問** 県は8月5日県議会商工文教委員会が改編案として、普通科定員80人を40人に1学級減に、早ければ10月にも県教育委員会が予定されているが、余りにも拙速であり、中止を要請すべきと考えるが見解を求める。地域における県立高校のあり方は、議論のなかで再検討すべきであり、見解を求める。子どもの学習権を保障すべき。特に努力、工夫などの余地は、大いにありと考える。現状はどのように連携されているか伺う。

**答弁** 1学級減の中止を要請。これまでの卒業生地元定着の実績や産業界などを考えた際、学級減の調整については、地域の声に耳を傾けながら急がず慎重にされるべきと考える。現在中学校、高校の連携として、進路学習会が行なわれている。平成28年度は若干の増加になることから、急がず検討を進めるように県教育委員会に話をしてまいる。通学にかかる負担増加など進学の希望を配慮したい。

○地域循環型経済振興をどう進める  
○花泉高校1学級減の中止要請を



石山 健 議員

バイオマス産業都市で地域振興を

○バイオマス産業都市で地域振興を  
○ゴミ、廃棄物の減量化は



金野 盛志 議員

**質問** 人口減少対策として雇用の場の確保に、広大な面積、豊富な山林資源など市の特徴を活かしたバイオマス産業都市構想に申請する考えはないか。  
**答弁** 市長就任以来の企業誘致は13社、300人の雇用となっている。バイオマスの活用は、自立的で持続可能な地域の構築のため、地域資源を活かした産業を創出することは、重要である。そのため、バイオマス産業都市構想は極めて有意義であり、庁内各課で検討を開始した。  
**質問** ゴミの焼却は、特定の地域への負担となっている。ゴミの分別で90%以上の再資源化を行い、焼却炉を設けない自治体がある。そのためには、分別の数、方法などの課題はあるが、全体的課題として取り組む考えはないか。  
**答弁** 現在、市内のゴミ分別は7種分別として、加えて、小型家電対応など再資源化向上に取り組んでいる。しかし、再資源化率は14%に留まっている。この課題は、新焼却場建設と関連するが、その前においても検討し、実施していかねばならないと考える。市民一人一人の課題として、減量化に向けて取り組みを強化する。ゴミ袋については、東西で異なる状況にあり、統一を含めた検討を始める。



大量に搬入される廃棄物

○市の施設の指定管理の状況と利用者の声の反映は  
○里山の山林活用による地域循環型の振興策を



沼倉 憲二 議員

**質問** 市の施設の指定管理者の管理の状況と課題は。  
**答弁** 市の施設の指定管理者による管理運営の状況と課題は。  
**質問** スポーツ施設64、文教施設48、産業施設27、福祉施設11などを体育協会や社会協議会が管理をしており、毎年度評価し、必要に応じて担当課が改善などを指示している。  
**質問** 指定管理者の責任範囲は。  
**答弁** 日常の管理責任は指定管理者にあるが、最終的には市が管理責任を負う。  
**質問** 利用者の声や不満にどのように対応しているのか。  
**答弁** アンケート調査により利用者の声を把握し、声や不満には指定管理者と市で対応し、市長への一言にも届いている。  
**質問** 利用者サイドに立つた施設運営のため第三者機関を設置すべきではないか。  
**答弁** 市の行政改革推進審議会の意見を聞き、盛岡市の例を参考に検討したい。  
**質問** 市の施設は、指定管理者が管理しているも利用者は市の施設と想っている。市は絶えず現場をチェックすべきでは。  
**答弁** 資源の循環は望ましく研究し構想を固め協議したい。

**質問** 協定書により報告を求め、随時確認、催告している。市内の資源としての山林を活用した地域循環型の振興策は。  
**質問** 現在の市の林業振興策は。  
**答弁** 森林組合への委託による公有林の管理や松くい虫対策を行ない、林道も整備している。  
**質問** 森林を資源とした新たな林業振興策を考えているか。  
**答弁** 木材を木質バイオマスとして活用したい。  
**質問** 市内の木材を活用し、木質バイオマスの普及や雇用の場として地域循環型のリサイクル化を図るべきでは。  
**答弁** 市として振興策を県や森林組合と連携して検討したい。  
**質問** 木は伐期を過ぎると価格が下がり、CO<sub>2</sub>の吸収力も弱くなるので適時に伐採するべきでは。  
**答弁** 木材活用のための事業や施策に関係機関・団体と連携し取り組んでいきたい。  
**質問** 市の63%を占める森林を活用した地域活性化に取り組むべきでは。  
**答弁** 資源の循環は望ましく研究し構想を固め協議したい。

○まちづくり・協働体と社会教育・公民館の両立を  
○市の非常勤・臨時職員の雇用条件改善を



菅野 恒信 議員

**質問** 安倍内閣の「まち・人・仕事づくり創生」は「予算のばらまきで借金が増え将来に禍根を残す」心配がある。市長はどう考えるか。  
**答弁** 「まちづくりと協働体組織づくり」は、活動拠点となる公民館を廃止して市民センターとする計画である。公民館と市民センターと両立できないか。川崎町や室根町では両立させている。  
**質問** 主役は地方にあるということを徹底して頂きたいという思いが強い。  
**答弁** 協働体は、地域における調整推進役として将来の目標を定め達成に向け行政と役割分担して進める組織である。公民館を市民センターとして、喫茶コーナーを開くなど多様な活用が出来るようにしたい。  
**質問** 今後地域は厳しい少子高齢化・人口減少・農業衰退など進む中で、人材・リーダーの育成が重要で、社会教育・公民館の役割は大きい。市民センターと公民館二つの看板を掲げ、公民館職員を残して欲しい。  
**答弁** 公民館では、営利を伴う活動が規制されていることもあり、社会教育も取り組みながら、市民センターに窓口一本化した。  
**質問** 3年前には市職員の中に占める非常勤・臨時職員は37%であった。現在はどんな状況か。  
**答弁** 市職員全体（病院・水道を除く）では2292人。うち正規職員は1339人。非常勤・臨時職員数は953人でその比率は41.6%である。保育園は、全体が261人。うち正規144人（任期の定めがない保育士は98人・任期付保育士最長5年間）は23人。非常勤・臨時保育士140人で比率は53%となる。  
**質問** 市長は民間会社などに正社員採用を要望している。その足下で多くの臨時職員を採用で良いのか。数字の取り方が違うが、非常勤・臨時保育士は6割7割になる。保育士が安心・笑顔で働ける雇用環境をつくって欲しい。  
**答弁** 少子化が進む中で、60才まで責任を持たなければならぬ正正規採用についてはバランスを考えていかなければならない。

○新エネルギーへの取り組みは  
○上下水道事業の経営状況は



勝浦 伸行 議員

**質問** 新エネルギーへの取り組みは。  
**答弁** 福島原子力発電所事故後、新エネルギーに関する関心は非常に高い。世界最先端の環境都市を目指し、地産地消エネルギー、新エネルギーの導入を市民とともに進め、世界的に注目される環境都市の構築を目指すべきと考えるが、勝浦市長の見解を伺う。  
**答弁** 議員提案の木質バイオマスと廃棄物を利用した発電設備の整備、発電施設で取り出した水素の燃料電池車への活用などの可能性について、非常に高い関心を持っている。広く情報収集を進め研究する。  
**質問** 上下水道事業の経営状況は。  
**答弁** 一関市は、人口の割に水道管の距離が長く非常に効率が悪く、また、有収率から漏水の状況を見ると、総配水量の約3割が漏水している。老朽施設の増加に伴う更新需要の増加が大きな課題と考えますが、見直しについて伺う。  
**質問** 水道事業は、人口の減少や節水に伴う使用水量の減少により、水道料金の減収が見込まれ、施設更新に要する財源も厳しくなる。  
**質問** 水道事業と簡易水道事業の経営統合、下水道事業の供用区域拡大に伴う投資等、厳しい状況であるが、今後の経営について伺う。  
**答弁** 一般会計からの繰入が、簡水が約6億8千万円、下水道が約14億7千万円です。平成28年度の簡水と下水道の経営統合に向け、経営の効率化など、適正な事業運営に努める。下水道事業については、効率的事業実施計画策定業務を委託し、次期整備地域の選定や下水道計画区域の見直しを進めている。  
**質問** 教育拠点整備について。  
**答弁** 一関市は、県内唯一の中高一貫校、そして恵まれた教育環境と自然条件を有し、新一関図書館の整備など、教育委員会を中心に優れた教育環境整備が続いている。ILC誘致に伴う学術研究都市構想の構築に向け、東北各地から多くの学生が一関で学ぶ環境を整備し、新しい発想で教育のまちを発信、宣伝していかねばならない。  
**答弁** まさにそのような心づもりで様々な場面に臨んでいる。

## ○7億円の余裕金を財源に引き下げを ○仮設炉狐禅寺設置を2年前表明したのではないか



菊地 善孝 議員

**7億の余裕金財源に引き下げを**  
【質問】 国民健康保険引き下げを、改めて提案する。

国保加入市民の生活は、長らく不況、東日本大震災、放射能汚染の中、さらに苦しいものとなっている。加えて、4月からの消費税増税、社会保障関係の負担増により、負担能力を大きく超える状況がより深刻になっている。①社会福祉法に基づいた無料低額診療の実績は。②決算は、財政調整基金、繰越金合計で7億円程となっている。従来は、財政調整基金5億円の答弁からして、財調基金5億円を超える分については早速引き下げすべきではないか。

【答弁】 ①岩手県内では、盛岡子ども病院、北上済生会病院等、5カ所の施設で行なわれている。②国保は今まさに大きな転換期に差しかかっている。制度改革や来年度の国の予算編成の動向等を適切に反映し、市国保会計の見直しを立てた上で、慎重に判断していく必要がある。来年度からの引き下げの明言はできない。

【質問】 私ども日本共産党市議団は、牧草焼却に係る大東清掃センター関係説明会延べ15カ所、狐禅寺・舞川地区への説明会延べ15カ所全てに出席し、住民の方々の発言に耳を傾けてきた。しかし、仮設炉に関する説明会が地元住民の方々とかみ合わない一方的内容なため疑問に思い、地元県議を通して県との関係を調査してもらった。その結果、2年前の9月26日に県担当部長が勝部市長を訪問し意見交換していることが判明。市情報公開条例により、その記録を読むと、この会議で狐禅寺地区設置が提案されている。なぜこの重要なことが地元の方々に相談されることなく動き出したのか。なぜ議会にも説明しないのか。

【答弁】 私のほうからそういう提案をしたものではない。事実と違う。

【質問】 公文書の部分開示決定通知書に書いてあることは偽りだということなのか。  
【答弁】 狐禅寺に仮設をどうしようかというものは一切触れていない。

## 緑清会

緑清会では、8月20日(水)に青森県三沢市及び八戸市、21日(木)に岩手郡葛巻町を訪問し、視察研修を実施しました。

### ●三沢市

中心市街地の活性化について、具体的な取り組みを研修しました。三沢市は、米軍三沢基地経済に依存してきたが、米軍関係者の基地以外での消費購買が減少してきたことを契機に、商店街の活力が低下し始めた。また、隣接する町に郊外型大規模ショッピングセンターがオープンし、中心商店街の空洞化が顕著になった。

このような状況に対応するため、中心市街地活性化基本計画を作成した。(計画期間は平成19年11月から平成25年10月までの6年間)基本コンセプトは「国際色を愉しめる魅力・活力・安心のある街」とし、アメリカ村構想を策定し、国際色豊かな景観や米国文化を色濃く反映した文化・風習などにより、三沢市の個性や主体性を表現している。

今後においても、基地との共存共栄を基本理念に三沢市ならではの中心市街地活性化を目指している。

一関市の中心市街地の活性化は喫緊の課題であり、参考となる事例について、具体的に研修した。



三沢市でまちづくりについて視察

### ●八戸市

八戸ポータルミュージアム「はっち」を拠点とする、観光と文化の振興を図る中心市街地の活性化について、研修しました。

八戸市の中心市街地は、八戸城の城下町として、歴史と文化の息づく街並みであったが、空洞化や商業機能が低下したことから、八戸市の「顔」に相応しい、人々が集い、賑わいあふれる空間を再生

### 議会を傍聴しませんか

12月定例会は11月下旬に開会予定です。

- ・ 詳しい日程などは議会事務局へお問い合わせください。
- ・ 一関ケーブルネットワーク中継、インターネット中継・録画放送、FMあすもでは一般質問を録音放送しています。
- ・ 傍聴席は60席です。車椅子での傍聴席、また、聴覚補助するためのヘッドフォンも用意しております。

9月定例会の傍聴者数 41人

### ●ご意見・ご感想をお寄せください●

議会だよりを読んで感じたことや議会についてのご意見などをお待ちしています。また、議会だよりは市のホームページで、ご覧いただくことができます。

〒021-8501 一関市竹山町7番2号 議会事務局  
TEL 21-8604 FAX 26-5556

ホームページアドレス <http://www.city.ichinoseki.iwate.jp/index.cfm/7,0,88.html>  
議会メールアドレス [gikai@city.ichinoseki.iwate.jp](mailto:gikai@city.ichinoseki.iwate.jp)

### 前号の訂正とお詫び

議会だより第37号裏表紙のあんなとこ・こんなとこで紹介しました寺院の名称に誤りがありました。

誤……寶持院

正……寶持院

訂正し、お詫びを申し上げます。

代表

沼倉 憲二  
佐藤 浩  
小野寺道雄

勝浦 伸行  
佐藤 雅子  
小山 雄幸

千葉 満  
千田 恭平

する、八戸市中心市街地地域観光交流施設「はっち」を整備した。地上5階建て、延べ床面積6463㎡、総事業費約41億円であり、コンセプトは「地域の資源を大事に想いながら新しい魅力を作り出すところ」として、平成23年2月に開館した。

八戸の見どころや魅力をわかりやすく紹介しており、また、市民作家や学芸員の作品が多く展示されるなど、八戸の資源と誇りが凝縮された施設であった。

開館当初から市民が多く訪れているようだが、シャッターが下りたままの店舗も見られ、41億円もの事業費について、疑問に思っている市民も多いようだ。

一関市の中心市街地活性化の核となる「なのはなプラザ」の今後の活用について参考となる研修であった。

### ●葛巻町

クリーンエネルギーの取り組みについて、研修しました。

葛巻町では、新エネルギービ



葛巻町で新エネルギーについて視察

ジョン及びバイオマスタウン構想により、エネルギー自給のまちづくりを進めている。1次産業の先にあつたものがクリーンエネルギーとなるなど、資源を活かした施策を積極的に展開してきた。牧場に吹く風による「風力発電」、家畜の排泄物から発生するメタンガスによる「バイオガス」、木質バイオマスガス化発電、太陽光発電などにより、電力自給率が約160%と他自治体では考えられないものであり、また、町民のクリーンエネルギーに対する意識の高さがうかがえる。

一関市においても検討に値するものが多くあり、市の施策に反映させたいものである。

## 会派等視察報告

一関市議会議員は、住みよい一関市になるように先進事例の調査・研究をしております。

# 日本共産党 一関市議団

## 会派等視察報告

代表 菊地 善孝

藤野 秋男  
石山 健

岡田もとみ  
菅野 恒信

千人が学んだ自治体学校へ

7月26日から28日までの3日間仙台で開催された「第56回自治体学校」を5人で受講した。主催は、設立50年になり、一環として「住民の幸福を願ひ、住民・議員・自治体職員とともに調査・研究・交流を進めてきている「自治体問題研究所」であり、今回の東北初開催は、被災地復興に向け努力を重ねている仙台で行われたことで大変有意義であった。また著名かつ多彩な講師陣から学べて、全国から参加する方々との交流もまた良い機会だった。

初日、一橋大学名誉教授（憲法学）杉原泰雄先生は「憲法と地方自治―進行する多重危機の中で」と題する記念講演で、憲法無視の安倍政権に対し、平和・人権・教育を守るため地方自治がどういう役割を果たすのかを話された。リレートークで、被災地大槌町の保健師は、小さな子ども3人を抱えながら献身的住民救助に仕事を続けた体験を、福島県馬場有浪江町長は原発事故発生から今日までの町長・役場の役割について、そして大震災発生からずっと被災地で取材を続けた河北新報記者が貴重な経験を報告された。

2日目は、私たちはそれぞれ「原発からの被災地復興」「福祉自治体をめざす自治体財政」など15の分科会で意見交換・交流に参加した。東北大学教室で開かれた分科会には参加者がびっしり入り、質疑も活発で大変勉強になった。一関市議団も、「まちづくり・協働体づくり」などで意見発表した。

今回の自治体学校には、鹿児島県・高知県など遠くから、また住民・自治体職員・議員・福祉団体そして大学の研究者など千人を越す参加者があった。

3日間「大震災の復興が最優先課題であり憲法を生かす地方自治」を学び、今後の一関市民の生活・福祉向上や安心安全・地域の発展に貢献しなければと、感想を述べながら仙台を後にした。

過疎地域の公共交通を学ぶ

8月23日盛岡市でNPO岩手地域総合研究所主催の講演会「過疎地域の公共交通を考える」（講師 岩手県立大学 宇佐美誠史助教・工学博士）があり参加した。一関市においても1〜2月に市内各地域で「バス公共交通に関する説明会・懇談会」が開かれ、今年度から「一関地域公共交通総合連携計画」を策定することになっていくことから、その論議に資する学習の機会である

ので参加したものである。先生は、超高齢化社会に入り、その移動手段を考えなければならぬ時、公共交通整備よりも道路整備が優先される政策に疑問を呈していた。また民間事業者による路線バスが成立しない地域での公共交通の在り方を参加者とともに考えようと話した。

県北地域の議員が「高齢化の中でバス路線が確保できず買い物難民が生まれている」と実情を訴えていたことは一関でも早晚直面するものと危機感を持ちながら学んできた。



議員の学校での研修にて

# 新政会

新政会は、当市の課題でもある、人口減少・少子化対策・子育て支援など、7月16日から18日まで北海道白老町、当別町、小樽市そして、北海道立総合研究機構食品加工研究センターにおいて視察研修を行った。

【白老町】子育て世代・移住定住等支援事業について調査した。子育て世代・45歳以下で高校生以下の子供を持つ世帯を対象に町所有の分譲宅地を購入し、10年以上の定住を条件に住宅を建設すれば宅地購入費用が無料となる事業で、現金と町内の商店などで使える商品券（50万円）で返還される。補助条件として①地元事業所へ就職すること②住宅建設は地元建設協会に加盟している事業者とすることが条件となる。地元建設業界、商工会との連携・協力のもと取り組まれており地域経済活性化にもつながっている。当市でも大いに参考になりうる事例と感じた。

【当別町】少子化対策、子育て支援について調査した。「子育て

支援」事業で、公的・私的そしてNPO法人などの支援施設があり、特に、育児の手助けをした人（協力会員）と、育児のお手伝いをして欲しい人（利用会員）がそれぞれ会員となり、地域や会員相互で子育て家庭を支援していくファミリー・サポート・システムという事業は、共働きの方々にとっては、大変役に立っていること。多い活用は、仕事の都合上保育所等への送迎が困難な方に対する送迎。また、乳児家庭全戸訪問事業では、（こんにちは赤ちゃん訪問事業）生後4か月までの乳幼児のいるすべての家庭を対象で、生後間もない乳児のいる家庭を保健師、助産師、保育士が訪問し、育児ケアを行っている。（対象家庭完全実施）また、少子化対策に部局横断で対応していること。当市においても様々な、類似の事業があるが、今後の子育て支援取り組みの参考にしていきたい。

【小樽市】人口減少対策につい

代表 佐々木清志

武田ユキ子  
菅原 啓祐

佐藤 弘征  
岩淵 善朗  
千葉 幸男

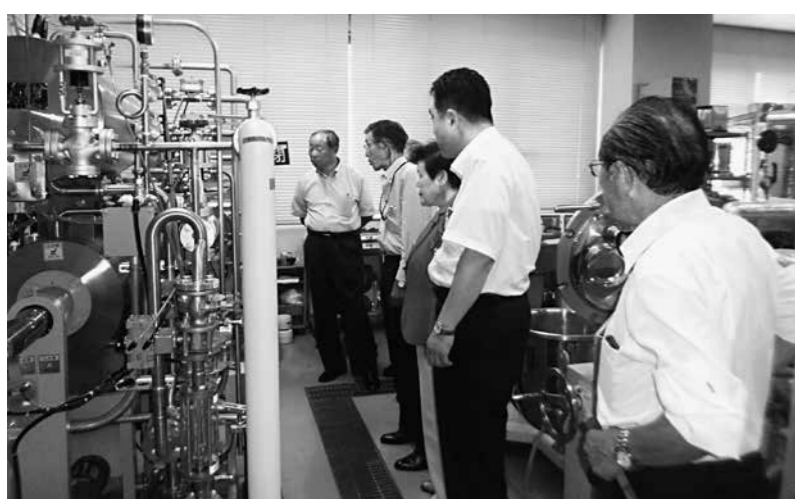
千葉 信吉  
金野 盛志

て調査。札幌へのストロー化現象で、地元商科大学の通学生の90%が就労者の80%が札幌から通勤・通学の状況にある。さまざまな施策を実施しているが人口減に歯止めがかからない状況にある。人口減少は、当市においても同様で、仙台や盛岡へのストロー化が進んでいる。中核都市以上の魅力ある街づくりが今後のポイントと考えられる。さらに、平泉ブランドを生かした交流人口の拡大・宿泊人口の増加などの戦略が重要。また、市内の資源を活用した事業創設による就職者の市内雇用拡大事業の推進が急がれる。

対応、食品系バイオマス高度利用などを中心として試験研究を行っている。当市も、県南技術研究センターを核とした調査研究を行い、当地方農産品の研究・開発促進により6次産業化を進展させ、今後の地域産業推進の参考になった。

【北海道立総合研究機構

食品加工研究センター】全国の自治体の中で、一次産業の振興の支援を行っているセンターの研究の視察を行った。食品の高付加価値化や安全安心を推進。ブランド力の向上、新たな市場



北海道立総合研究機構食品加工研究センターにて

# 会派等視察報告

一関市議会議員は、住みよい一関市になるように先進事例の調査・研究をしております。

# 関新会

## 会派等視察報告

代表 槻山 隆  
橋本 周一  
岩淵 一司  
佐々木賢治

一関市議会議員は、住みよい一関市になるように先進事例の調査・研究をしています。

## 会派等視察報告

関新会では、7月14日から18日まで視察研修を実施した。

当市の課題に対処して行くために先進事例を学び今後の議会活動に生かす事をめざし実施した。

研修先としては、北海道名寄市、紋別市、旭川市、池田町の各市町で取り組んでいる内容について実施した。

名寄市では「ひまわりのまちなよる実行委員会」の取り組みの状況を視察した。ひまわりの導入は、昭和62年に民間団体が実施し、その後は市の観光係との連携のもと面積を35ha程に拡大し、輪作体系を維持しながら連作障害を防ぐ取り組みをしている。面積を拡大する事で観光客の誘致を図り、名寄市観光交流振興協議会を設立し観光だけでなく、ひまわり油の搾取を行ない「ひまわり油」の生産・販売にも結びつけている。市民にひまわりの種子を配布し、「どこに行っても、ひまわり」があるまを目標に栽培を行っている。当市においても「菜の花」を利用し

ての観光客誘客に取り組んでも良いのではと実感した。

次に紋別市では「S.G.E.C森林認証で地域おこしプロジェクト」という事で視察を行った。当市でも多くの森林を抱え、有効活用して行く事が大事と常に考えており、一つの例として取り組みを勉強してきた。この認証制度により、健全な森林を育成する上で、森林所有者だけではなく一般市民の共感を得た森林経営の体質改善を支援する事を目標としている。現在の山林経営は木材単価の低迷により森林の管理が充分に行われておらず、このような制度による支援が必要とされている。当市における山林所有者への支援等を実施しながら森林の管理を実施されるよう望んでいる。

次は旭川市で「まちなか活性化交流拠点創出事業」について視察を行った。旭川市の中心的商店街である平和通商店街が、昭和47年に全国初の恒久的歩行者天国である「買物公園」となったが、当市

### 会派に属さない議員

及川 忠之

### 会派に属さない議員

那須茂一郎

視察日 7月24日～26日

北海道帯広市

十勝バイオマス産業都市構想

平成23年7月に、帯広・十勝地区をはじめ道内3地区が北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区の指定を受け、安全で良質な農畜水産物の大規模生産体制の確立や先駆的な技術等を活用した経営に取り組んでいる。基幹産業の農畜水産業から発生するバイオマスの賦存量が豊富にあり、十勝地方19市町村や農協ではその活用を推進してきた。

十勝地域は豊富な地域資源を活用した、自立・分散型エネルギー供給システムの構築を目指した環境に優しい（低炭素社会の実現）まちづくりを目指し広域に取り組んでいた。

北海道網走市

東京農業大学オホーツクキャンパスを視察。

オーストラリア原産のダチョウの一種『エミュー』が厳寒の網走で飼育されており、この鳥は、体重が40～50キロ程度まで大きくな



飼育されているエミュー

り、最大の特徴とされる皮下脂肪から抽出される『エミューオイル』は、鎮痛・抗炎症薬としての利用が注目されているとのことであった。

私がこの鳥を視察しようと思いついたのは、一関地域は鹿やハクビシン等による農作物被害が多発している、この農作物を有害獣から守るため農地の回りを防護柵等で囲うことになると思うが、柵の中に放鳥して侵入して来る害獣を追い払うのに活用出来ないものかとの思いを大学で提案してみたら「その考え方は面白いのでは」とのことであった。

と同じような傾向で、中央地区でも居住者人口の減少などにより、まちなかの空洞化が進んでいる。この事から中心市街地活性化に向けたビジョンと基本方針を定めた。中心商店街だけではなく、近隣地区からの人を買物公園に呼ぶ事で再生を目指すとしている。基本方針として、生活交流拠点の形成、時間消費型の回遊空間を創出するなど7項目を掲げている。このために「まちなか交流館」を設置し、空きビルスペースを活用し、複数の機能を持った交流拠点を形成し交流を活性化させ、賑わいの創出を図っている。この取り組みについては多くの議会からも視察があり1日に3市から来る事もあるという事であった。当市でも中心市街地の活性化が大きな課題と捉え今後の参考と考えている。



名寄市で説明を受ける



旭川市のまちなか交流センターにて

の進行が著しく、商工業の衰退が著しく、農工商の連携による産業の活性化が必要となっている。町では「ふるさと元氣事業」としてワインにあった食文化を普及させるため、昭和45年から町営の「レストラン十勝」を公営企業会計で運営していた。平成20年に民間委託した時点で、約1億5千万円の現金が残っており、この清算金を活用して「ふるさと元氣事業」子ども夢事業」を策定し、事業の収益金を恒常的、経常的な財源ではなく、新規起業やものづくり、観光産業の支援に生かすとしている。池田町独自の取り組みではあるが当市としても一つの例として参考にする点があると思った。

7月9日から11日にかけて、北海道方面の視察を行いました。

士別市においては、エゾシカ等の被害実態、駆除、駆除後の処理について、調査しました。当市では焼却施設がなく、ゴミ等はすべて埋め立てており、駆除した鹿も埋め立てているとの事でした。

旭川市では何度か視察に訪れている、正和電工(株)のバイオオイルを視察しました。訪れるたびにさまざまなものを開発しています。当初は人間のトイレ、それが多種多様の用途に考えられ、そして産業用、介護、避難所用とひとつでさえ、すばらしいのにその考え、製品は珠玉のごとくです。一関市でもこの製品を市のため、市民のため、環境のために、一日でも早く、採用して活用してほしいものです。

美唄市では今橋さんの田圃を視察しました。畦にハーブを植え、カラムシ防除の消毒をしていないとのこと。ネオニコチノイド系の農薬がEUで使用禁止になりましたが、今橋農場では20年も前



畦に植えられているハーブ

から、この方法で栽培し、生協関係の消費者と産直販売を行い、有利に販売しているとの事でした。一関市でもこの方法の実証試験を行い、食の安全と環境のために普及してほしいと願っています。

# 治水対策特別委員会

委員長 菅原 啓祐

・所管事務調査 6月18日

平成25年7月26日からの大雨災害にかかる砂鉄川の治水対策については、昨年の8月に市と市議会が連盟で県に対して緊急要望を行っており、その進捗状況について当委員会では調査活動を行っていくこととしておりました。

当日は、県南広域振興局土木部千厩土木センターより、県の対応状況について説明をいただき、その後に質疑・意見交換を行いました。

県からは、今後の治水対策として、これまでに調査した結果、昨年7月の豪雨災害の被災原因とし

て土砂の堆積や立木の繁茂により十分な河積が確保できていない区間があるため、これらの区間については順次河道掘削等の工事を行い、必要な河積を確保したいとの話がありました。

当委員会では、今回の豪雨災害について、継続して調査活動を行ってまいります。

・平成26年度北上川上流関係合同要望会 7月31日

一関市を含む6団体により、国土交通省に対し、合同要望会を行いました。

市議会からは議長、副議長とともに当職及び当委員会副委員長が

代表し、国土交通省東北地方整備局及び岩手河川国道事務所を訪問し、治水事業の促進について要望活動を行いました。

要望内容は以下のとおりです。

- 1 一関遊水地事業の促進について
- 2 北上川峡谷地区（川崎地域・花泉地域・藤沢地域ほか）の治水対策の整備促進について
- 3 一級河川黄海川水門の早期設置について
- 4 一級河川吸川排水機場の機能強化について
- 5 排水ポンプ車の増設について
- 6 適正な河川管理の一層の推進



北上川上流関係合同要望会

# ILC誘致・学術研究都市づくり調査特別委員会

委員長 小山 雄幸

昨年8月23日にILC立地評価会議においてILCの国内候補地に北上山地が決定され、本年、市議会3月定例会においてILC誘致・学術研究都市づくり調査特別委員会を設置しました。

4月14日、ILCの実現を見据

え、国際化に向けたまちづくりについて調査及び研究を進めるため、最近の状況について市長及びILC推進室から説明を受けました。

6月26日、盛岡市で開催された岩手の未来を拓く公開ILC公演

会（県民集会）に議員全員で参加し、ILCの日本誘致実現に向け、最先端の立場で研究・実現推進に取り組んでいる3名の講師から「宇宙の始まりに素粒子で迫る」「ILCの社会的役割」「ILCの現状と未来に向けて」の講演を聴

講し、岩手が世界の最先端の加速器研究の拠点として明るい未来を切り拓くことができると希望をもちました。

7月28日、盛岡市議会ILC誘致及び国際都市づくり調査特別委員会、鈴木努委員長他8名が当市

を視察しました。ILCにかかる一関市の取り組み状況についてILCの概要（建設ルートなど）、ILC実現に向けた一関市の取り組み、平成26年度当初予算、東北における加速器施設のロードマップなどについて当市ILC推進室の担当から説明を受けました。また、盛岡市議会特別委員会からはこれまでの取り組みとして、盛岡

商工会議所の専務より、スイス、セルンにおける言葉の問題、子供の教育、配偶者の就職など先進地の取り組み調査や沖縄科学技術大学院大学や学校法人アミークス国際学園、つくば市などを行政視察した調査研究が報告されました。

衝突地点付近を確認し散会しました。今後の活動は各会派からの提案をもとに調査活動を行ってまいります。



盛岡市議会 ILC 誘致及び国際都市づくり調査特別委員会を迎えて

# 放射能被害対策特別委員会

委員長 金野 盛志

放射能被害対策特別委員会では、除染、側溝土砂の撤去、損害賠償などについて調査活動を行ってまいりました。

でも取りまとめを行いました。今後も全ての課題が解決するまで、市議会としての役割を果たしてまいります。

せること。

3 損害賠償

- ① 山林の損害賠償を東京電力に求めること。
- ② 市民が正しい知識を習得できるよう、専門家による放射能についての講演会等を継続的に行うこと。

また、市のあらゆる広報媒体を活用し、市民に対して放射能問題の正確な情報を

農林系汚染廃棄物処理については、大東、東山両清掃センターの調査、さらに、この焼却を実施している福島県相馬市の仮設焼却炉や奥州市の側溝土砂保管などの調査を行いました。そして、課題解決のための市長への申し入れについて各党、各会派に意見を聴取し、下記事項について取りまとめを行い、議長へ提出し、議長は9月18日に市長へ申し入れを行いました。加えて、今後の活動につい

- 1 側溝土砂対策
  - ① 国に対して、処理方針を早急に定めるよう申し入れを行うこと。
  - ② 側溝の維持管理上、支障となる土砂等の保管については、現地保管とすること。
- 2 汚染牧草保管
  - ① 一時保管施設の建設を加速させ、全てを年内に完成さ

提供を行うこと。 ※新焼却施設は、広域行政組合の所掌となるため、その活動を含まない。



議長へ申し入れ事項を渡す委員長

# 市民の声

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

## 若者定住を目指して



小山 雅也さん  
(室根町折壁)

多くの若者が一関に定住するためには、一関産の特産品を製造し、販売していく6次産業の大規模化による雇用創出が必要と考える。1次産業、2次産業、3次産業のそれぞれの課題を出し合い一関産の製品を特産品として奨励し、あらゆる販路で販売していく「地域を経営する」ことをしてもらいたい。

例えば、畜産業において牛糞や鶏糞などの処理の課題があるが、肥料を沢山使用する野菜（アスパラやニンニク等）には向いている地域環境であること、飼料米の作付けにも大きな可能性があること、農作物のA級品にならなかつた物を加工して特産品を作ること、それぞれの縦割りの業界を横刺しして一関を売り込んでほしいと思う。

## ドラえもんが照らす未来



岩山 成恭さん  
(藤沢町砂子田)

国も地方も財源の確保に向け苦労しています。税収を上げるための方策を議論するの、教育や福祉、商業など地域の生活文化向上の方策を練るのか。結果は後からついてくると教わった幼少時代を思い出します。または、すべてにおいて金銭的損得で考えるような社会人になると逆に得をしないと身をもって勉強したフレッシュマンの頃を思い出します。突拍子もないアイデアを出すという選択肢があります。全国から人を集めるため移住者には車や家電をプレゼントしたり、空き店舗を利用して開業する人には空き家をプレゼントしたり、ダメな理由を考えるより、そこから派生する面白い未来を考えるドラえもん型マインドが一関市にあふれば明るくなります。

平成  
26  
年度

# 市民と議員の懇談会 を開催します

一関市議会では、今年度も下記の日程で市内20会場において『市民と議員の懇談会』を開催いたします。

議員が各地域にお伺いして、議会報告や、市政等について、市民の皆様方と率直な意見交換ができればと願っております。

今回のテーマは「一関市の人口減少と財政見通し」といたしました。

市民の皆様方お誘い合わせの上、ご参加くださいますようお願い申し上げます。



議員の懇談会

平成25年度市民と議員の懇談会より

日	時	会場名
11月2日(日)	午前10時～11時30分	中里公民館
		真柴コミュニティセンター
		一関文化伝承館(舞川)
		油島公民館
		藤沢公民館黄海分館
	午後2時30分～4時	なのはなプラザ(一関公民館)
		一関自然休養村管理センター(殿美)
		弥栄公民館
		老松公民館
		奥玉ふるさとセンター
11月9日(日)	午前10時～11時30分	山目公民館
		大東農村環境改善センター(猿沢)
		大東浜民集会センター
		田河津公民館
		室根交流促進センター
	午後2時30分～4時	大東開発センター(興田)
		千厩公民館
		川崎公民館
		藤沢公民館
		萩荘公民館
11月9日(日)	午後3時30分～5時	萩荘公民館

○議員が5つの班に分かれ、各会場5～6名で分担して開催します。

○ご都合のよい会場へお気軽にご参加ください。

## 会議出席状況

7月～9月までの定例会・常任委員会・特別委員会について出席状況をまとめたものです。数字の入っている項目が、各議員の所属している委員会です。

議員氏名	開催日数	岡田もともみ	菅野恒信	佐々木賢治	小岩寿一	岩淵優	及川忠之	那須茂一郎	佐藤浩	勝浦伸行	沼倉憲二	菊地善孝	藤野秋男	橋本周一	千葉信吉	金野盛志	岩淵善朗	千葉幸男	小野寺道雄	千葉満	千田恭平	石山健	岩淵一司	槻山隆	佐藤弘征	武田ユキ子	佐々木清志	菅原啓祐	佐藤雅子	小山雄幸	千葉大作		
第49回定例会	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
決算審査特別委員会	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	4	4	4	4	4	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3		
決算審査特別委員会総務分科会	1					1				1	1				1							1		1									
決算審査特別委員会産経分科会	1				1					1		1	1		1									1							1		
決算審査特別委員会建設分科会	1				1													1	1			1	1				1						
決算審査特別委員会教民分科会	2	2	2	2				2	2								2	2							2								
産業経済常任委員会	3				3					3				3	3	3									3						3		
建設常任委員会	1				1													1	1			1	1				1	1					
教育民生常任委員会	3	3	3	3				3	3								3	3							3								
議会報編集特別委員会	1	1			1			1	1					1	1	0					1												
放射能被害対策特別委員会	4	3	4	3	3	4	4	4	4	4	3	4	4	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	4	3	4	4	



# あんなとこい

# こんなとこい

## 種蒔き桜

この桜が咲くころがちょうど稲の種をまく時期になることから、種蒔き桜といわれています。別名「お化け桜」とも呼ばれ、夕やみや月夜のときに、巨人に見えたり飛竜に見えたりするの  
でこう呼ばれたりするものと思われま

所在地：一関市千厩町奥玉物見石



根元周囲6メートル、樹高14メートル、樹齢約400年と推定され、昭和56年3月に旧千厩町指定天然記念物に指定されました。



### 【表紙解説】

今日は、年長組さんの2  
カ月に一度のお茶会。

裏千家の瀬上祐子先生を  
はじめ地域の方に教わりな  
がら、お茶のおけいごです。  
「お茶をどうぞ。」

「ありがとうございます。」  
これからも、楽しみなが  
ら日本の文化に触れていっ  
てほしいものです。

9月12日  
一関市立川崎保育園



### あながき

今年も残すところあと2か月  
となりました。

我が家では、8月に3男が  
「4年間で都会で過ごしたが、  
結婚し子育てするなら一関が  
良い。」と思いつターンして  
きました。

最近の意識調査によると、  
震災後多くの若者が、社会  
での地位や肩書ではなく、  
「幸福を感じられる人生」  
「自分が充実する生き方」を  
追い求めている傾向が見られ  
るとのことです。

地方創生に関し、国は人口  
減少、超高齢化の克服に向けて  
「若者にとって魅力ある町づ  
くり、人づくり、仕事づくり  
を進める」と強調しています。  
地方創生は「ひと」が要で  
あり中心です。地域の生き残  
りをかけ、市民の皆様ととも  
に心一つにして取り組んで  
まいりたいと思います。

編集委員 小岩 寿一

### 議会報編集委員

- 委員長 橋本周一
- 副委員長 千葉信吉
- 委員 菅野恒信
- 委員 小岩寿一
- 委員 那須茂一郎
- 委員 佐藤盛浩
- 委員 金野盛志
- 委員 千葉満

印刷/株一関プリント社



発行/岩手県一関市議会  
電話/0191-21-8604

住所/一関市竹山町7番2号  
FAX/0191-26-5556

編集/一関市議会報編集特別委員会  
E-mail:gikai@city.ichinoseki.iwate.jp

この印刷物は環境にやさしい植物系インキを使用しています。  
再生紙を使用しています。